

令和2年度一般会計・各特別会計予算を全会一致で可決

予算審査特別委員会

3月16日(月)～18日(水)3日間

本会議 3月26日(木) 全会一致で可決

予算審査特別委員会委員

委員長 河野 隆子
副委員長 和田 善臣
委員 北村 孝 二家本 英生 三宅 良矢 勝元 由佳子
オブザーバー 杉原健士(議長)

主な質疑応答

答 新型コロナウイルスの影響で、臨時休校になつていがるが、授業の再開は、又授業の遅れは、どうカバーしていくのか。

問 車の往来の多い大津川左岸線の安全対策で、東3丁目付近の住宅街から河川敷に渡る住民の安全を守るためにドライバーへの注意喚起を。

答 路面表示等もあるので、交通の予算のほうで検討。

答 来年度に策定予定の都市計画等に盛り込んでいく。
問 役場庁舎内の土地占有や談合案件など、役場が取り返し漏れている歳入はきちんと取り返すべき。
答 適正に検討していく。

答 データ分析すべき。転出する人たちに、忠岡町から出ていく理由をアンケート調査し、問題分析を。

答 住民ニーズに対応すべく財政課には要望はしているが予算には反映されていない。今後は公民館内で活動している多くの人材を登用するなど、地域力を生かして参りたい。

問 きめ細やかな教育をする為、少人数学級の導入を。

答 支援学級の児童を含め

問 今の忠岡町にとつて幼い子どもを育てるのは非常に重要。これは公がやるべき大きな課題でもある。とりわけ子育て世代に対する家庭教育は大切である。今後の社
会教育の取り組みは、

答 財政との協議になる。この場での即答は難しいが今後も商工会との連絡を密にして、できるだけ配慮してまいりたい。

授業の遅れについて、本町の場合は、夏休みを一週間ほど短くしているので、授業実数のほうは確保している。なつていくのか。

問 南海電車の遮断機閉鎖時間の軽減対策を関東の電鉄会社の遮断システムを参考に進めるべき。
答 遮断する時間を効率化するシステムなどを導入できないか、電鉄会社に投げかけていく。

答 大雨や洪水などの町に水が溢れた際に活躍する、雨水ポンプ場の灾害対策を進めるべき。
津波対策として浸水防止の取り組みを始めていく。

答 住民からも指摘を受けている。各課で再度、整理・点検し、今後、情報発信としての機能を持たせたい。

予算への意見

☆全ては「人」。職員の能力・資質向上を図り、業者の利益優先の発注をやめるなど、行財政改革・組織改革をし、削減した税金を教育や防災等々、本来の行政サービスに投入すべき。特に、教育・人材育成は急務。単なる受験対策という狭い視野ではなく、未就学児童の発達・発育への取組みや大人の学び直し等、生涯に渡る教育の提供を。

☆岸和田市との消防システムの共同運用整備事業、
浸水対策事業、高齢者のいきがいと健康づくり推
進事業の拡充、居宅訪問指導、ケアを行う「産後
ケア事業」の実施、「校内ネットワーク整備事業」
の取組を評価する。

- ☆クリーンセンターの4年間14億8500万円の包括契約は認められません。児童教育の給食費無償化、町独自の少人数学級、独居老人等の上下水道料金の減免など評価する点はあるが、高い国保料・介護保険料の引下げ、入札制度の速やかな改善を求める。
 - ☆忠岡町の資産を少しでも活用し、稼げるものは稼ぐという意気込みを見せるべき。財政優先でなく住民の生命・財産を最優先した視点に転換すべき空前絶後の不況に地域経済を陥らせないように、国の景気対策を積極的かつ迅速に活用すべき。



◆発行／忠岡町議会 編集／議会広報委員会 大阪府泉州北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号 ☎ 0725-22-1122(代)



消防隊員の訓練風景

次回の議会日程

いずれも 10 時より(予定)

5月11日(月) 第一回臨時会

6月19日(金) 一般質問

もくじ

一般質問（三宅良矢・松井匡仁）	2ページ
一般質問（前川和也・勝元由佳子）	3ページ
一般質問（小島みゆき・和田善臣）	4ページ
一般質問（北村 孝・河野隆子）	5ページ
一般質問（二家本英生・是枝綾子）	6ページ
令和2年3月議会審議結果一覧	7ページ
令和2年度予算の審議と結果	8ページ



三宅 良矢 議員

問 職員採用や定着に向けて

問 この3月末で職員の10%が辞める。社会人経験者対象の採用などの拡充や工夫を凝らした人事採用を行っていくべき。

答 質問の内容も踏まえて画一的にならずに柔軟に進めていく。

問 地域経済への次世代通信設備を活用した投資について

問 町内企業の5G(次世代通信設備)導入にたいし町が独自に補助し企業や起業、業容拡大を図っていくべき。



答 先ずはこの分野について学ぶところから始めていく段階なので、現在の所は国や府の状況を見ていく状況である。



松井 匡仁 議員

問 防災・減災対策について

自動受信防災ラジオの全戸貸与を

問 情報伝達の重要性『伝えるから伝わる』を目指した防災行政の取り組みにおいて、災害時の緊急防災情報をFM放送で発信してはどうか？

答 FMいづみおおつさんと協議を行い、災害発生時における緊急災害速報等の放送について協議を行っていく。



問 ごみ処理場の近隣市との広域化に向けて

問 4年後を見据えた連携の中、忠岡町のごみ出し方法も、近隣市に合わせなくてはいけなくなる。広域化を前提にゴミ出し方法も変えていくべき。

答 スケジュールの足並みをそろえて一日でも早く見通しの計画を伝えていく。

問 プール開放について

問 長期休暇中(夏・冬・春休み)の毎週火曜日を、昔の様に100円～300円程度で開放することはできなかいか。

答 昨年はコパンの努力で無料開放日を数日実施した。その日数の増加については働きかけていくが、町が独自で休みの日だけやっていく事は考えていない。

令和2年3月議会審議結果一覧

全ての議員が賛成した件

- 専決処分を承認（追加で生じたふるさと納税の取り扱いなど）
- 教育委員会委員の選任（5人目の委員として新たに谷野しづこ氏を任命）
- 監査委員条例の一部改正
- 付属機関に関する条例の一部改正（文化会館運営委員会設置及び委員の報酬について）
- 印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正
- 手数料条例の一部改正
- 放課後児童健全育成事業（研修未履修のみなし指導員の条件について）
- 国民健康保険料条例の一部改正（上限金額の値上げについて）
- 嘱託員条例の廃止（会計年度任用職員制度へ移行するため）
- 補正予算（退職金の追加、岸和田市との共同利用する消防指令システムの整備など）
- 国民健康保険特別会計の補正予算
- 介護保険特別会計の補正予算
- 町道路線の認定（新興住宅などの開発により7ヶ所を忠岡町に帰属）
- 損害賠償の額（下水使用料の消費税分 266,700円を国に納付し忘れたことによる延滞金など）
- 補正予算（子ども園整備関連、東小第2体育館解体、小中校内ネットワーク整備など）
- 下水道会計補正予算
- 補正予算（消費生活相談員を直接雇用することなど）
- 意見書 新型コロナウイルス感染症の抜本的な対策強化を求める
- 要望書 松尾川及び牧尾川の上流の山林整備を求める

賛成と反対が分かれた件	結果	杉原	和田	北村	小島	二家本	是枝	松井	三宅	前川	勝元	河野	森
委託契約締結について (ごみ処理場の運転管理・修繕を4年税込み約14億8千万円で委託)	可決	議	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
反対意見 公正でない業者選定、税金のたれ流し等を認めたら、議会は住民からの非難は免れない。													
意見書 (新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固として反対をする)	可決	議	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
反対意見 地方議員の年金は、存続されるよう努力された経緯がある。													
意見書 (消費税5%への引き下げを求める)	否決	議	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
賛成意見 増税と新型感染症で深刻な不況に陥りつつある。減税し暮らしと経済の立て直しを。													
反対意見 少子高齢化社会に安定的な財源が必要。全世代型社会保障を否定するものである。													

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 議…議長のため賛否なし



二家本 英生 議員

問 新型コロナウイルスの対応について

問 3月2日から休校決定について、判断と根拠は？

答 2月28日早朝に判断した時点では、大阪府で2名の感染者であったが、今後、感染が拡大すると想定したので、設置者の最高責任者である教育長の責任で判断した。結果として、10日現在では、73名の感染者であった。

問 「忠岡町子ども・子育て応援プラン2020」について

問 第1期計画より取組数が減っている。理由は？

答 第1期の施策は129件ありましたが、事業が終了したものの同じような内容の取組を分けて掲載した分を、簡素化しわかりやすくした為、28件減になった。新たな取組として子どもの貧困対策の項目など、6件新たに追加した。



是枝 綾子 議員

問 災害時の仮設住宅の準備はできているか

問 災害時、被災者が避難所から一日も早く仮設住宅・災害みなし住宅に移れるよう、住宅確保の「事前準備」の計画はあるか？



問 ふれあいホールと児童館に指定管理者を導入する問題について

問 ふれあいホールと児童館の運営を民間の指定管理者への委託が検討されている。町に住民の要望を言っても「口出しきかない」とならないか？



前川 和也 議員

問 「(仮称)泉州持続可能な都市制度勉強会」について

問 この勉強会は、岸和田市長、泉佐野市長、そして和泉市長が発起人となり立ち上がり、人口減少、それに伴う税収減、社会保障費の増加を想定し、泉州地域各自治体で今後の広域連携について探っていくという勉強会であるが、忠岡町としても参加を決めたと伺っている。

広域連携のような大きな政治的案件は、トップ同士の意思疎通無くしては一歩も進まないものである。

昨年6月の一般質問で、ぜひトップ同士で広域に特化した話し合う場をつくってみてはどうかと提案をしたが、参加は本当に良いことであると思う。

ぜひ忠岡町としてもこの勉強会に単に参加をするだけではなく、積極的に活用をして頂きたい。

答 しっかりと連携をしていきたいと考えている。



勝元 由佳子 議員

問 発注の問題について
(前回12月議会のつづき)

問 日本一狭い町である本町が「町内業者優先」として発注・契約していることについて、過去に公正取引委員会は「地域カルテル」と言っていた。本町の発注の在り方について改善すべきでは？

答 近隣自治体の状況や環境等を注視しながら適切に取り組んでまいりたい。

問 不当な圧力や不正等から役場職員を守る制度について

問 本町若手職員の大量退職が起きている。町政崩壊の危機である。本町職員を業者関係者や議員等、外部からの不当な圧力や不正の強要等から守るために、守秘義務のある第三者(弁護士等)による公益通報(内部通報)窓口等を設置すべきと考えるが、いかがか？

答 匿名性の確保等も含めて、十分に検討していく。

問 この勉強会の設置に関する文書には「大阪都構想が実現した場合、特別区に人が流れ、泉州地域は取り残されてしまうという危機感がある。」とあることから、大阪都構想の実現後を強く意識した内容だと感じる。大阪都構想についてはどのように思うか？

答 今後研究を深めていきたいと思う。

問 SNSを活用した町施策の情報発信について

問 昨年6月の一般質問で、SNSによる町施策の情報発信をすべきではないかと質問をした。

実現に向けて頑張るという答弁を頂き、ようやく実施されるということであり、感謝を申し上げたい。

- ①SNSとは具体的にどの種類なのか。
- ②開始時期は来年度のいつ頃なのか。
- ③町の運営費用についていかほどなのか。

- 答 ①「LINE」を考えている。
②令和2年度の出来るだけ早い時期。
③費用がかからない。

問 ゴミ収集業者の地域独占の問題について

問 本町では、紀州街道を境に海側地域と山側地域に分け、各地域に特定のゴミ収集業者を固定している。そのため、事業所系ゴミや粗大ゴミ等、住民側が直接、業者に料金を支払うゴミの場合、業者の地域独占状態となっており、住民側は価格やサービス面等で業者を選べない。先頃、公正取引委員会を招いて開催した勉強会でこの問題について質問した際、公正取引委員会は「独占禁止法の趣旨に反している。」との見解を示した。早急に、業者の地域独占状態をやめるべきと考えるが、いかがか？

答 独占禁止法の趣旨に反していないと考えている。

問 被災時のペット対応について

問 本町では、被災時のペット飼育世帯への取組みをまだ全くしていない。不測の災害時に備えて、避難所へのペット同行避難対応と併せて、ペット用備蓄やしつけ等、平常時から飼い主が準備しておくべき事柄の周知啓発等、直ちに被災時のペット飼育世帯への取組みを進めるべき。

答 関係部署で協議しながら検討していく。



小島 みゆき 議員

問 フレイル(虚弱)予防について

問 健康寿命を延ばすため働く世代40歳以上の特定健診と併せフレイル健診も取り組んではいかがか。

答 併せてのフレイル健診、調査研究します。

問 備蓄用品について

問 いつ起こるかわからない災害に備えて町民の命を守る災害時の備蓄品、どういうものがあり、何名分で何日分ありますか。

答 食糧、高齢者食、毛布、育児用調整粉乳、哺乳瓶、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、簡易トイレ生理用品、トイレットペーパー、マスクの11品目で、3日分を大阪府と本町が1対1で備蓄することとなっています。

和田 善臣 議員

問 コミュニティバスの運行について

問 現在の福祉バスは総合福祉センターの利用者を対象としているが、多くの高齢者等は実質的にコミュニティバスとして利用している。超高齢化が進む中医療機関などへ行く人のことも考慮して夕方5時以降せめて1便でも増便できないか？

答 高齢者や障がい者の移動や外出の手段の確保の意味からも福祉バスの重要性は認識している。現在に至るまで利用者の利便性の向上が図れるよう改善してきた。今後もご提案の増便や運行ルート、バス停箇所などについて引き続き検討してまいりたい。

問 食糧は何程度備蓄されていますか。

答 本町1万食、JAより災害時の協定により1万食。

問 他に備蓄数が不足しているものは。

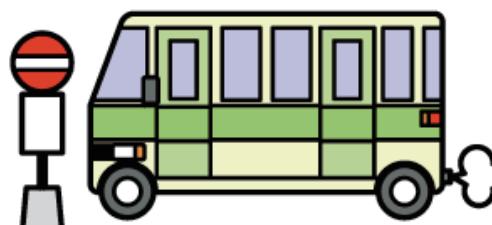
答 毛布は2000枚不足、簡易トイレは1基不足等々、段階的に整備を進めます。

問 粉ミルクだけでなく液体ミルクも取り入れていただきたいが。

答 賞味期限と費用面からもう少し検討したい。

問 備蓄品は役場に保管されているが、災害時の各避難所に分散保管してはいかがか。

答 保管場所ない。



北村 孝 議員

問 忠岡町浜靈園について

複数の焼骨を合同で埋葬することを目的としたお墓、合葬式墓地の新設を。

問 核家族化や少子高齢化などを背景に、墓地の承継者がいない人が増える傾向にあるなどの課題に対応する新たな形態の墓地として注目を集めている合葬式墓地を考えられては。

答 合葬式墓地等の需要が高まるのではないかと考えておりますが、現在のところ合葬式墓地を設置する計画はございません。しかしながら、今後、住民の要望等の状況によっては、検討すべき課題であると考えている。

問 学校教育のICT化について

児童・生徒が1人1台のパソコンやタブレット端末を持ち、クラス全員が一度にアクセスできる通信環境の整備を。

問 さまざまな子どもたちの状況に応じた「誰一人取り残さない教育」の実現に環境づくりが必要。情報を取り解き、活用していく力を育む必要性、一人一人の可能性を引き出す教育を後押しする環境整備が必要ではないか。

答 クラス全員が一度にアクセスできる通信環境の整備については、国の補助事業を活用したうえでの令和2年度中の整備をめざして、現在取り組みを進めている。パソコンやタブレットの整備については、今後の状況を見ながら、子どもたちにとってもっともよい形での整備となるように、検討してまいりたい。



河野 隆子 議員

問 介護保険のさらなる改悪が狙われている町は今まで通りのサービスを継続されること

問 要支援1、2の方が介護保陬から外され市町村事業になり、緩和されたサービスが提供できるようにされてしまった。政府は新たに要介護1、2も介護保陬から外す事を狙っている。今までどおりのサービスを継続されるのか？

答 市町村事業に移行されても今までどおりのサービスを維持したい。

問 サービスの水準を下げると、ますます介護度が重くなってしまう。安倍政権は全世代型社会保障の名で、75歳以上の医療費の窓口負担増。介護サービスの自己負担の2割、3割の対象者を拡大。施設利用者負担の大幅引き上げなどを狙っている。住民の負担増やサービスの取り上げをしないよう自治体の役割をはたされよ。

答 要介護状態の悪化を防止するために必要なサービスを行ってまいりたい。

